

都市政策研究所
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

若者の力が活かされるまちづくりに向けて

～大学生の仕事観・生活観・地元観～

都市政策研究所は発足以来6度目の新年を迎えました。この間、研究事業や受託事業をはじめとする社会貢献の領域や対象は広がり、また地域創生学群の創設にともなう教育指導の役割等も増大しました。研究所の責務は年々大きなものとなっています。今年も多く課題が待ち受けていますが、昨年の大災害による国難のなかで、直視すべき現実はかつてなく重いものとなっています。

従来の価値観に拠ってはいは将来を拓くことができない、そのような認識の広がりとともに暮らしや社会に関わる人々の意識は否応なしに変化しつつあります。市民意識とその動向の把握は都市政策研究所の本分である地域貢献にとって欠くことはできません。昨年11月には、市民や学生、そして首都圏に住む北九州市出身者を対象に、仕事観、生活観、地元観などを問うアンケートを実施しました。ここではその調査結果から、北九州市立大学の3年生が就職活動に臨んでどのような意識や期待を持っているか、その概略について紹介します。

まず、望ましい仕事や働き方について、回答者900名のうち最も多いのは「楽しく働きたい(43%)」、次いで「個人の生活と仕事を両立させたい(24%)」、以下順に「自分の夢のために働きたい(10%)」「人のためになる仕事をしたい(9%)」「収入さえあればいい(8%)」となっています。仕事に収入だけではない充実感や喜びを願うのは当然ですが、「楽しさ」や「生活との両立」を求める傾向はますます強まっているといえそうです。

次に地元への愛着について、市内出身の回答者229人のうち「とても愛着を感じる(46%)」と「や

や愛着を感じる(43%)」を合わせると9割に近く、他の世代に比べて若者の愛着度はひときわ高くなっています。地元を離れ首都圏に住んでいても愛着を持ち続けている人達が6割を超えますが、そのうち20～30歳代の若い世代のおよそ半分が北九州市へのUターンを希望しています。

地元就職については「希望する(30%)」と「どちらかといえば希望する(40%)」を合わせて7割が地元志向ですが、その理由をたずねると(複数回答)、「地元での生活に慣れているから(66%)」が最も多く、「地元が好きだから(44%)」「親元に近いから(28%)」「友人が多いから(19%)」と続きます。それに対して「地元でやりたい仕事があるから(5%)」「志望企業があるから(4%)」という回答はわずかです。安心感を求める気持ちと地元愛が一緒になって、生活環境や人間関係を変えたくない、地元で働きたいという思いにつながっているようです。

以上のような調査結果は、一見すると若者を内向き、個人主義とする通説を裏付けるかのようです。しかし見方を変えれば現代の若者の正直さや率直さの表れであり、厳しい状況にあっても楽しみを追求しようとする意志は、年長世代への励ましとなるとともに、新しい価値観創造の力となることが期待できます。持続可能な社会形成には、若者の力が活かされることを最優先とする都市政策の再構築が必要です。そのための提起、提案を図っていくことが、大学機関である都市政策研究所のこれからの重要な役割と考えています。

(都市政策研究所 教授 伊藤 解子)

平成 22 年度北九州市商圏調査の結果報告

都市政策研究所 准教授 片岡 寛之

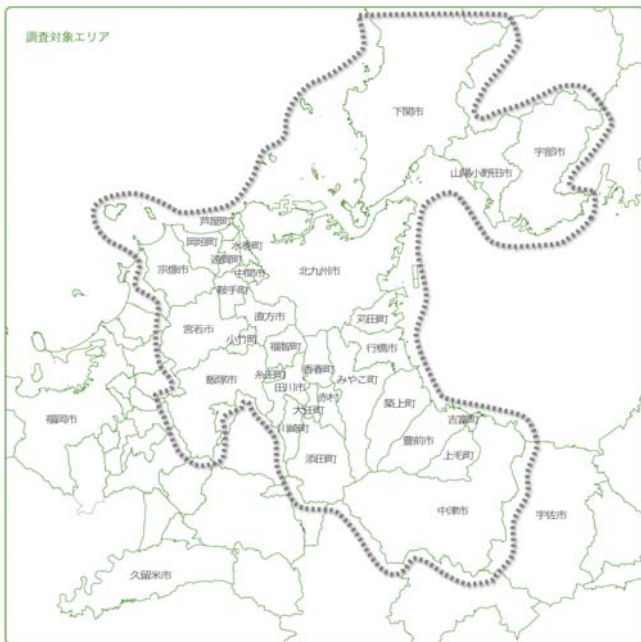
1. はじめに

北九州市では昭和 55 年以降、5 年おきに「北九州市商圏調査」を実施している。この調査の主な目的は、①北九州市内の小売業の商圏規模を把握すること、②本市及び隣接市町村の居住者の買物行動とその変化を探ること、③今後の商業振興を図るための基礎的資料とすることである。昨年度（2010 年度）は 5 年に 1 度の調査年にあたり、当研究所が北九州市より委託を受けて本調査を実施したため、調査及び調査結果の概要について、この誌面で紹介させていただくことにする。

2. 調査の概要

調査対象地域は図のとおりで、市内居住者及び市外居住者に対してアンケート調査を実施した。市内では平成 22 年 9 月時点の住民基本台帳より無作為に抽出した 18 歳以上の男女 8,500 名を対象として郵送による配付・回収を行い、市外では対象地域内に居住する 18 歳以上の男女 2,726 名を対象として調査員による訪問留置調査を行った。

その結果、市内居住者については、有効回収数 2,670（有効回収率：31.4%）、市外居住者については有効回収数 2,563（有効回収率：94.0%）の回答を得ることができた。

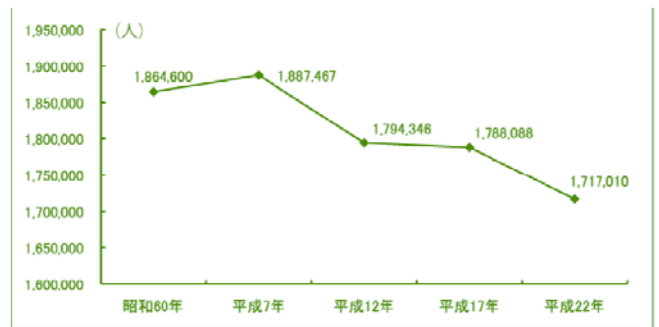


図：調査対象エリア

3. 北九州の商圏

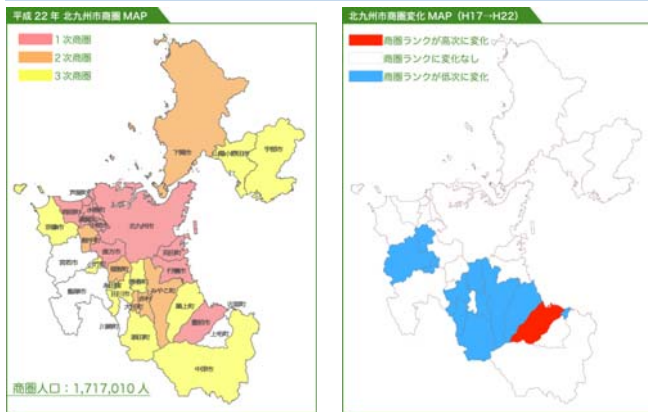
商圏調査において必ず算出するのが商圏人口という数値である。本調査では、北九州市内の商業地区に年一回以上買物に訪れる人の割合（買物出向率）を市町村別に計算し、その数値に当該市町村の人口を乗じた値を調査地域で合算したものを北九州市の商圏人口とした。平成 23 年 3 月現在の本市の商圏人口は 1,717,010 人であり、昭和 60 年以降おおむね減少傾向にあることがわかった。

また、小倉中心市街地と黒崎中心市街地についても同様の調査をしているのでその結果を示すと、小倉中心市街地の商圏人口は 1,407,712 人、黒崎中心市街地の商圏人口は 571,440 人であった。その変化についてみると、小倉中心市街地では平成 12 年以降増加傾向にあり、前回調査と比較して約 4 万 4 千人増加していること、黒崎中心市街地では、昭和 60 年以降減少傾向にあり、前回調査から約 1 万人減少していることが分かった。



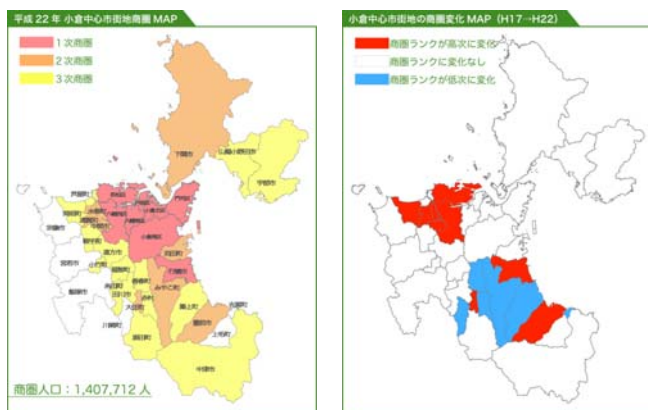
図：北九州市商圏人口の推移

次に、呼び方や定義は様々だが、商圏ランクについても触れておきたい。この指標は、本市に買物に訪れる可能性の高さを市町村別に表現したものである。本調査では、図に示すように、買物出向率の値によって一次商圏（買物出向率 70%以上）、二次商圏（同 50%以上 70%未満）、三次商圏（同 30%以上 50%未満）という 3 区分で商圏を設定している。これを前回調査（平成 17 年）結果と比較してみると、隣接市町村では高次で維持されているものの、田川地域を中心として商圏ランクが低次に変化していることが分かる。



図：北九州市商圏 MAP（左：H22、右：H17→H22）

また、小倉中心市街地の商圏ランクについては、一次商圏が本市全域及び行橋市で、二次商圏は下関市や苅田町、中間市などの隣接市町村が中心となっている。商圏ランクの変化については、八幡西区と若松区において商圏ランクが高次に変化して一次商圏になったことをはじめ、本市西部地域における商圏ランクの高まりが目立つ結果となった。



図：小倉中心市街地商圏 MAP（左：H22、右：H17→H22）

次に市内の主な商業地区への買物頻度とその変化について集計結果を見てみると、市内居住者の買物出向率が最も高かったのが魚町・京町地区の 69.7%で、それに室町地区（62.3%）、小倉駅北口地区（57.2%）が続いており、これらの地区はいずれも前回調査時よりも買物出向率が高くなっていった。次に買物出向率が高かったのが黒崎駅前地区（36.8%）、東田地区（35.9%）、葛原・下曾根地区（32.6%）などの地区であった。買物頻度の増減について見てみると、頻度が減少した割合については、小倉中心市街地内の三地区において約 3 割、黒崎駅前地区で 2 割 5 分強、その他の地区では概ね 2 割前後という結果になった。一方、頻度が増加した割合については、東田地区における 15.2%という数字が最も高く、その他の地区は概ね 10%未満であった。

4. 買物行動について

実際のアンケート調査では、小倉・黒崎中心市街地の利用状況に関する質問（来街頻度と来街理由、滞在時間と消費金額、来街頻度の変化とその理由、中心市街地に対するイメージ、利用交通手段ほか）、ふだんの買物行動に関する質問（買物場所、買物先の店舗形態、店舗の選択理由、ライフスタイル、商店街・市場の利用状況、コンビニの利用ほか）、J R 博多シティの開業に関する質問などを用意し、加えて、大学生に対するグループインタビューも実施するなど、様々な角度から分析を行った。

これらの中から幾つかの結果を紹介すると、若年層の女性は他の年齢層よりも時間消費型の来街行動をとる傾向にあること、魅力的な店舗の有無が来街頻度に与える影響は大きいということ、中心市街地に対して市内よりも市外居住者の方が良いイメージを持っていること、小倉に対してはまちの楽しさに関連する事項で市内外の居住者間に大きなイメージの差があること、店の格にこだわらない人が 6 割近くを占めていること、60 歳以上の男性の 3 人に 1 人は週 1 回以上コンビニを利用しているということ、などが特徴的であった。

5. おわりに

今回の調査では小倉と黒崎の中心市街地に関する調査も盛り込んだわけだが、中心市街地に対するイメージや求められる役割が多岐にわたっていることを踏まえると、今後は単なる商業振興という枠組みだけでなく、総合的な観点から中心市街地について考えていく必要があり、様々なニーズをどのようにまちづくりに活かしていくかが課題であると言える。

特に、広域的な集客拠点である小倉中心市街地においては、様々な要素を盛り込みながらオリジナリティを確立させることで市外の他地域との差別化を図り、本市の魅力を発信していく必要がある。加えて、京築地域や下関地域など、本市に対してある程度良いイメージを持っている隣接地域からの来街者を更に増やすような取り組みを重視すべきだと感じた。

詳しい調査結果については、「平成 22 年度北九州市商圏調査の報告書」をご覧ください。

(http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/file_0103.html)

事業日誌（2011年10月～12月）

■研究会など

- ・仁川発展研究院との国際交流・共同研究発表会（韓国・仁川市：10/16-19） → 右欄「トピック①」参照
- ・地域づくり研究会（10/22、12/3）

■講演、シンポジウム、学会など

- ・北九州市新スタジアムについて考えるシンポジウム（10/7）
- ・地域住宅計画全国シンポジウム 2011 水俣大会（熊本県水俣市：10/27-28）
- ・第2回金山杉サミット（山形県金山町：11/12-13）
- ・北九州市立年長者研修大学校周望学舎講演「ベトナム事情」（11/25）
- ・みやこ町まちづくり勉強会（福岡県みやこ町：12/4）

■出張、視察対応など

- ・ドイツ、ベルギー出張：太陽光パネルのリサイクル状況調査（10/30-11/6）
- ・自動車メーカー社内教育プログラム（八幡東区枝光地区：11/1）

■新聞報道（専任教員のコメント掲載）など

- ・TVQ九州放送 10/10『ルックアップふくおか』特集「新スタジアム建設」
- ・東京新聞 11/24 朝刊 26面『「大阪都」とは反対の動き 世田谷区が「独立」 政令市構想あった』
- ・西日本新聞 11/26 朝刊 2面『「大阪都」構想で注目 県と政令市 ～福岡県・福岡市・北九州市 連携、競合、微妙な仲』
- ・cross fm 12/4『北九魂』「ギラヴァンツ北九州が地域にもたらす効果」
- ・読売新聞 12/7 佐賀版『「叶った夢」サガンJ 1昇格<下> 専用練習場の設置急務』
- ・西日本新聞 12/27 朝刊 26面「九州広域行政機構の課題 北九州市立大・南准教授に聞く」
- ・毎日新聞 12/29 福岡都市圏版『ダブル戦で注目「大阪都構想」 福岡では？』

都市政策研究所資料室・新着図書

- ・平成23年版 独占禁止白書
- ・国土交通白書 2011年版

トピック

① 仁川発展研究院との共同研究発表会

10/16からの4日間の日程で仁川発展研究院との共同研究発表会に参加してきました。仁川発展研究院は韓国・仁川広域市にあるシンクタンクで、平成18年に当大学との間で研究交流協定を締結し、毎年相互に訪問しています。北九州側からは本研究所の片岡寛之准教授が「北九州市の商圏と買い物行動」、田中祥司客員研究員（北九州経済研究所代表取締役）が「近年の北九州経済の状況」と題してそれぞれ研究発表を行い、活発な議論・意見交換を行いました。また滞在期間中はソンド新都市、LNG基地、首都圏埋立地管理公社など様々な地区や施設の視察を行い、有意義な国際交流ができました。来年度は北九州で開催する予定です。

（都市政策研究所 准教授 内田 晃）



② 本研究所教員が日本都市学会論文賞を受賞

本研究所の南博准教授が日本都市学会論文賞を受賞し、11/5に福島市で開催された同学会大会にて表彰されました。受賞対象は以下の論文です。

- ・南博「地域活性化の観点から見た自治体事務の外部委託化・協働化提案制度」、『日本都市学会年報』Vol.42、pp.23-32、2009年5月

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.59

1.1.2012

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN